

長野県特別高圧受電事業者電気料金負担軽減支援金（第5弾）
交付申請書兼実績報告書

令和8年〇月〇〇日

長野県知事 様

住所 〒380-8570
長野県長野市〇〇〇〇番地
名称 株式会社長野県〇〇
代表者氏名 代表取締役 松本太郎

長野県特別高圧受電事業者電気料金負担軽減支援金（第5弾）交付要綱第5の規定により、下記のとおり支援金の交付を申請します。

記

1 交付申請額 19,000,000 円

2 特別高圧受電施設の概要

施設の名称	株式会社長野県〇〇 松本工場
施設の所在地	長野県松本市〇〇番地
交付申請に係る支援対象月	<input checked="" type="checkbox"/> 令和8年1月 <input checked="" type="checkbox"/> 令和8年2月 <input checked="" type="checkbox"/> 令和8年3月 (申請する支援対象月の口にチェックを入れてください)
支援対象月の電気使用量合計	10,982,446 kWh

3 添付書類

- 交付申請額計算書（様式3号）
- 誓約書（様式4号）
- 特別高圧の契約を締結していることを証する書類（契約書又は請求書の写し等）
- 特別高圧受電施設の支援対象月の電気使用量を証する書類（請求書の写し等）
- 履歴事項全部証明書の写し（3か月以内に発行されたもの）

(連絡担当者)

担当者所属・役職・氏名	株式会社長野県〇〇 松本工場 取締役 長野二郎
電話番号	0263-〇〇-〇〇〇〇
Eメールアドレス	〇〇@〇〇.〇〇

長野県特別高圧受電事業者電気料金負担軽減支援金（第5弾）
交付申請書兼実績報告書

令和8年〇月〇〇日

長野県知事 様

住所 〒380-8570
長野県長野市〇〇〇〇番地
名称 株式会社長野県〇〇
代表者氏名 代表取締役 松本太郎

長野県特別高圧受電事業者電気料金負担軽減支援金（第5弾）交付要綱第5の規定により、下記のとおり支援金の交付を申請します。

記

1 交付申請額 850,000 円

2 特別高圧受電施設の概要

商業施設の名称	〇〇ショッピングプラザ
商業施設の所在地	長野県〇〇市〇〇番地
電気料金を負担している テナント事業者数 ※	85事業者

※ 令和8年1月から3月までのいずれか、かつ申請日時点で入居し、支援金の分配が可能な該当事業者数をご記載ください。

3 添付書類

- テナント事業者数を証する書類（事業者一覧<事業者名、本社所在地、店舗名>及び店舗配置図）
- 誓約書（様式5号）
- 特別高圧の契約を締結していることを証する書類（契約書又は請求書の写し等）
- 特別高圧受電施設の支援対象月（令和8年1月から3月まで）の電気使用量を証する書類（請求書の写し等）
- 履歴事項全部証明書の写し（3か月以内に発行されたもの）
- （特別高圧の契約者と申請者が異なる場合）当該契約者との管理等委託契約を証する書類

(連絡担当者)

担当者所属・役職・氏名	株式会社長野県〇〇 経理担当 〇〇〇〇
電話番号	0263-〇〇-〇〇〇〇
Eメールアドレス	〇〇@〇〇.〇〇

(様式3号)

交付申請額計算書

記載例

対象月	電気使用量の実績① (kWh)	乗じる額 ②	支援金の額 ①×② (円)
令和8年1月使用分	4,161,128 kWh	2.3 円	9,570,594 円
令和8年2月使用分	3,282,159 kWh	2.3 円	7,548,965 円
令和8年3月使用分	3,539,159 kWh	0.8 円	2,831,327 円
電気使用量合計	10,982,446 kWh	支援金 計算額 【a】	19,950,886 円
交付申請額 ※【a】又は1,900万円の低い額			19,000,000 円

誓約書

令和8年〇月〇〇日

長野県知事 様

住所 〒380-8570
長野県長野市〇〇〇〇番地
名称 株式会社長野県〇〇
代表者氏名 代表取締役 松本太郎

長野県特別高圧受電事業者電気料金負担軽減支援金（第5弾）の交付申請を行うにあたり、次の事項について誓約します。

(誓約の場合、□にチェックを入れてください)

- 申請書類に記載された内容及びその他提出書類に虚偽はありません。
長野県暴力団排除条例（平成23年3月17日条例第21号）に規定する暴力団又は暴力団員等に該当する者、暴力団員が役員である者又は暴力団と密接な関係を有している者ではありません。
長野県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
以下で定義する中小企業者に該当します。（大企業及びみなし大企業に該当しません。）

<中小企業者の定義>

本支援金の対象となる中小企業者は、中小企業支援法第2条第1項第1号から第4号で規定する会社、個人（個人事業者）及び組合であり、主たる業種が、日本標準産業分類上の農業、林業、漁業、学校・社会教育業、医薬品小売業、医療・福祉業、鉄道事業を除くものとなります。

★中小企業支援法第2条第1項第1号から第3号

Table with 3 columns: 業種, 資本金の額(又は出資の総額), 常時使用する従業員の数. Rows include 製造業, ゴム製品製造業, 卸売業, 小売業, サービス業, ソフトウェア業, 旅館業.

※ 資本金の額(又は出資の総額)、常時使用する従業員の数のいずれかを満たすことが必要です。

ただし、上記要件を満たしていても以下のいずれかに該当する者(みなし大企業)は除きます。

- ア 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している
イ 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している
ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている
エ 発行済株式の総数又は出資価格の総額をアからウに該当する中小企業者が所有している
オ アからウに該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている

※ 大企業とは、中小企業支援法で規定される中小企業者以外の者をいいます。ただし、以下が株式を保有する場合は、その保有比率等をもって、みなし大企業の規定を適用しません。

- ・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社
・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

誓約書

令和8年〇月〇〇日

長野県知事 様

住 所 〒380-8570
長野県長野市〇〇〇〇番地
名 称 株式会社長野県〇〇
代表者氏名 代表取締役 松本太郎

長野県特別高圧受電事業者電気料金負担軽減支援金（第5弾）の交付申請を行うにあたり、次の事項について誓約します。

（誓約の場合、□にチェックを入れてください）

- 申請書類に記載された内容及びその他提出書類に虚偽はありません。
- 長野県暴力団排除条例（平成23年3月17日条例第21号）に規定する暴力団又は暴力団員等に該当する者、暴力団員が役員である者又は暴力団と密接な関係を有している者ではありません。
- 長野県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 交付申請書に記載した商業施設について、大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項に規定する届出を行っています。
- 長野県特別高圧受電事業者電気料金負担軽減支援金（第5弾）を受領後速やかにテナント事業者に対して、1事業者1万円を以下の方法で分配することとし、分配後は速やかに長野県知事に報告します。

分配方法	支援金受領後の電気料金等の経費請求時に、1事業者あたり1万円を差し引く。経費請求が1万円に満たない場合は、翌月請求時に残りの額を差し引く。
------	---

支援金分配報告書

令和8年〇月〇〇日

長野県知事 様

住 所 〒380-8570
長野県長野市〇〇〇〇番地
名 称 株式会社長野県〇〇
代表者氏名 代表取締役 松本太郎

受領した長野県特別高圧受電事業者電気料金負担軽減支援金（第5弾）を以下のとおり、テナント事業者へ分配したことを報告します。

支援金を分配した日	令和8年6月15日
支援金を分配したテナント事業者数	85事業者
1事業者あたりの分配金額	1万円

長野県特別高圧受電事業者電気料金負担軽減支援金（第5弾）請求書

令和〇年〇月〇〇日

長野県知事 様

住所 〒380-8570
長野県長野市〇〇〇〇番地
名称 株式会社長野県〇〇
代表者氏名 代表取締役 松本太郎

令和8年〇月〇〇日付け長野県達8経創第〇〇号で額の確定のあった支援金を下記のとおり請求します。

記

1 請求額 〇〇,〇〇〇,〇〇〇 円

2 支援金の振込先口座

金融機関名	〇〇銀行	支店名等	〇〇支店
口座の種類	当座	口座番号	〇〇〇〇〇〇〇
(フリガナ) 口座名義人	カ、ナガノケン マルマル 株式会社長野県〇〇		

3 添付書類（長野県特別高圧受電事業者電気料金負担軽減支援金の受給実績のある口座の場合は不要）
金融機関名、口座番号、名義人等が確認できる書類（通帳の写し等）